

令和4年度第2回砺波市行政改革市民会議会議録（要旨）

1 開催日 令和5年3月13日（月） 午前10時～11時

2 場所 砺波市役所 本館3階 大ホール

3 出席者 <市民会議委員 13名のうち10名>

中村会長、井上副会長、上田委員、大橋委員、川瀬委員、島田委員、武田委員、千々石委員、中居委員、山崎委員
（老委員、沖田委員、林委員は欠席）

<市当局・事務局 18名>

夏野市長、齊藤副市長、白江教育長、島田企画総務部長、村井福祉市民部長、坪田商工農林部長、構建設水道部長、堀池砺波総合病院事務局長、森田教育委員会事務局長、小西庄川支所長、高畑企画政策課長、端谷広報情報課長、二俣財政課長、横山総務課長、篠島総務課行政係長、飯田総務課人事係長、雄川広報情報課情報政策班副班長、宮本総務課行政係主任

4 説明及び協議内容

- (1) 砺波市行政改革報告書について説明を行った。
- (2) 砺波市行政改革推進計画の進捗状況について説明を行った。
- (3) 令和5年度行政改革検討事項について説明を行った。
- (4) 砺波市デジタル化推進計画の取組状況について説明を行った。
- (5) (1)～(4)を踏まえて、意見交換を行った。

5 意見・協議の概要

【委員】

庁内オンライン会議・テレワーク推進事業について、令和5年4月から本格運用開始となっているが、どのような形で運用されるのか伺いたい。

また、AIチャットボット運用の開始について、他の自治体に先駆けて実施されるものなのか伺いたい。

【市】

庁内オンライン会議・テレワーク推進事業については、まずこの3月に管理職と議員にタブレット端末を貸与し、4月からの活用開始に向け準備を進めている。まずは、庁議や調整連絡会議などの庁内会議での活用により、資料のペーパーレス化等を進めていきたいと考えている。また、令和5年度中には、その他の職員にもタ

タブレット端末の貸与を行い、市内全体でデジタル化を推進していきたいと考えている。

AIチャットボットについては、富山市、高岡市、また南砺市は子育て分野について既に導入していると伺っている。約500近くのQ&Aを設定することができるが、まず本市のホームページにおいては大体140項目を登録して進めていきたいと考えている。

【会 長】

ペーパーレス化や会議の効率化という観点からも積極的に推進をしていただきたい。

AIチャットボットについては、導入している自治体全体で使う人が増えれば増えるほど精度が上がってくる仕組みなので、砺波市が先頭に立って取り組むというよりは、これまでの蓄積されたものをうまくフォローアップしながら取り組んでいくのが適当ではないかと考える。

【委 員】

高齢者向けスマホ・タブレット講座の開催実績として、7団体9回開催となっているが、どのような団体向けに開催して、その中での講評はどのようなものだったか伺いたい。

また、市内で子ども食堂を4団体が行っていると聞いているが、市としてはどのような形で関わっていくのか伺いたい。

【市】

高齢者向けスマホ・タブレット講座については、公民館や地元の高齢者グループ等に向けて実施した。コロナ禍ということもあり、受講者数の上限を20名としていたことから、1回あたりの受講者は10～15名であった。実際の講座においては、スマホを持っている方は自身のスマホで、スマホを持っていない方は貸し出したスマホで、それぞれ受講いただいた。受講された方はみな積極的に質問されるなど、活発に学習されている印象であった。

子ども食堂については、令和4年度中に市の補助金制度を創設し、3団体からの申請があり、現在は市内に4つ開設されている状況である。県の方でも補助金制度を創設するとの新聞報道もあることから、そのような状況を鑑みながら、今後の対応を検討していきたい。

【会 長】

デジタル化を進める際に常に心掛ける必要があるのが、取り残される人を作らないということ。昨今ではスマホの利用が高齢者の方でも必要不可欠になってきている。講座に参加いただく方は、意識の高い方がほとんどで、基本的には問題のない

方々である。講座に参加されない方々をどうフォローしていくか、周知していくのかを併せて検討いただければと思う。

【委員】

ツイッターやインスタグラムを活用し、市の情報発信を行っておられるが、ツイッターでは毎日記事の更新、インスタグラムでは素晴らしい写真を掲載するなど、力を入れているのは理解しているが、フォロワー数が少なく感じる。フォロワー数を増やす仕掛けに取り組んではどうか。

【市】

現在、市においてフォロワー数を伸ばすための具体的な取組みというものはないが、「いいね」がたくさん付いた記事がどのようなものかなどの分析を行い、効果的な情報発信に努めていきたい。職員の方でも積極的な情報発信に心掛けており、令和5年度はYOUTUBEの活用に力を入れていきたいと考えている。

【委員】

現在、地域体育館の利用申請については、地元の自治振興会が紙ベースで受付業務を行っているのがほとんどである。件数が多く、受付業務だけで一人の人間を常に置いておかなければならない状況である。これからは部活動の地域移行の関係もあり、受付業務がさらに煩雑になるのではないかと懸念している。他自治体では、体育施設等においてオンラインでの申請受付を行っているところがあると聞いており、本市においても導入を検討してはどうか。

【市】

地区自治振興会の皆さんには、公共施設等の管理運営にご協力をいただき感謝申しあげる。市のデジタル化推進の一環として、オンラインでの申請受付について検討していきたいと考えている。

【会長】

他自治体の事例を参考に、課題等を整理し、調査・研究を進めていただきたい。この予約管理システムが軌道に乗れば、公共施設等の利用頻度向上にもつながり、行政改革の視点からも大きな成果になるのではないかと考えている。

【委員】

令和5年度からの中学校部活動の地域移行については、これまでも準備を着々と進めてきていることと思うが、移行にあたっての懸念事項などがあれば伺いたい。

【 市 】

中学校部活動の地域移行については、令和5年度からの実施に向けて、子どもたちや保護者の皆さんに周知を図っているところである。運動部系の活動については、競技団体の皆さんにご協力をいただいで、準備が整えば4月から実施できる段階にきているものと考えている。しかしながら、文化部系の活動については、なかなか指導者の確保が難しい現状がある。3年間の猶予期間中に、地域の中で指導者のなり手の発掘に努めていければと考えている。これらの各種活動における懸念事項等については、教育委員会の中に設置したコーディネーターが各団体と調整・協議を進め、課題解決を図っていきたいと考えている。

【会 長】

部活動の地域移行については、教員の働き方改革に資するものであり、児童生徒数が減少する中で、活力を持った形で維持していくためには大切なことかと思う。これまで学校単位で行っていたものを、地域に移行していくためには、大変な調整等が必要かと思うが、試行錯誤をしながら、長期的な視点で持続可能な形で取り組んでいただきたい。

【委 員】

令和5年度の行政改革取組方針として、循環型社会の構築という文言がでてきているが、あえてSDGsという文言を使っていないのは何か理由があるのか。

【 市 】

SDGsに関する取り組みについては、具体的にどのように進めていけば検討段階である。まずは取り組めることから取り組んでいくということで、あえてSDGsという言葉は使わずに、循環型社会の構築という言葉を使うこととした。

【会 長】

行政改革は個別具体的な取組みの積み重ねであり、ある程度具体的な目的を定める必要がある。SDGsというのはあくまで理念の一つで、世界共通の大きな目標であることから、今回はあえて循環型社会の構築という比較的具体的な文言を使っているものと理解している。

【市 長】

委員の皆さんには様々なご意見等をいただき感謝申しあげる。

令和5年度の予算編成にあたっては、デジタル化に関する予算が大きくなっている。デジタル化については、視覚的に成果が分かりにくいですが、どうしてもイニシャルコストとメンテナンスなどのランニングコストが大きくなりがちなので、客観的に成果が分かるような数値を用いて説明をしていくことが大切だと感じている。

情報発信については、職員も一生懸命やっているところではあるが、見せ方が下手ということもあるかもしれない。いろいろと検証をしていきたいと考えている。

体育施設等のオンライン申請については、調査・研究させていただきたいと考えているが、結局機械だけではなく人の手も必ず必要になってくるものなので、その点も踏まえて検証を進めていきたい。

部活動の地域移行については、文化部系の活動についてなかなか苦戦していると聞いている。委員の皆さんの周りにもお声掛けいただきたい。

SDG s に関しては、そのためだけの施策に積極的に取り組むというものではなく、結果的にSDG s につながっている取り組みを着実に実施していくことが大切だと考えている。本市が既に取り組んでいるものの中にもSDG s に資する事業はたくさんあり、そういったものをしっかり周知していきたい。